

不登校児童生徒数急増の状況及び課題について

友 田 博 文^{*}

(要旨)

子供たちは保育園・幼稚園等から小学校、中学校、高等学校、大学へと学びの場を変えて成長を続けていく。各学校は授業の仕方など教育形態が異なることから、進学していく学校の間には少なからず段差が生じる。この段差によって様々な教育課題が生じている。

小学校1年生になると、入学後の落ち着かない状態がいつまでも解消されず、先生の話を受けない、指示通りに行動しない、授業中に教室の中をかってに歩き回るなど、授業規律が成立しない状態が入学後数カ月にわたって継続する状態が生じる。これを「小1プロブレム」と呼んでいる。

また、小学校を卒業して中学校へ進学した際、これまでの小学校生活とは異なる新しい環境や生活スタイルなどになじめず、授業についていけなくなったり、不登校やいじめが増加したりする現象を「中1ギャップ」と呼んでいる。

不登校児童生徒数は、ここ十数年小学校は年間2万人程度、中学校は10万人程度で推移してきた。ところが、ここ数年の間にこの数値に大きな変化が生じてきた。小学校、中学校ともに急増しているのである。

本論は、この急増に対する現状の紹介と急増によって生じるであろう諸課題の研究過程等を研究レポートとして紹介するものである。

キーワード 不登校児童生徒数 中1ギャップ 不登校特例校 学びの多様化学校

(Abstract)

Children continue to grow by changing the place of learning from nursery schools and kindergartens to elementary schools, junior high schools, high schools, and universities. Since each school has a different form of education, such as the way of teaching, there are not a few differences between the schools that go on to higher education. This difference has led to a variety of educational issues.

In the first year of elementary school, the restlessness after entering the school is not resolved, and the state of not being able to establish class discipline, such as not listening to the teacher, not acting according to instructions, and walking around the classroom during class, continues for several months after enrollment. This is called the "Elementary 1 Problem".

In addition, when graduating from elementary school and going on to junior high school, it is difficult to adapt to a new environment and lifestyle that is different from the previous elementary school life, and the phenomenon of not being able to keep up with classes, truancy, and bullying increases, is called the "middle school gap."

For the past decade or so, the number of students who do not go to school has been hovering

^{*} ともだ ひろぶみ (TOMODA HIROBUMI)
弘前大学大学院地域社会研究科客員研究員
青森公立大学非常勤講師
030-0915 青森市小柳1丁目11-22
携帯 090-3366-7101 Mail tomotomo1947@outlook.jp

around 20,000 a year in elementary schools and about 100,000 in junior high schools. However, in the last few years, there has been a significant change in this figure. The number of elementary and junior high schools is increasing rapidly.

This paper introduces the current situation in response to this rapid increase and the research process of various issues that may arise due to the rapid increase in research as a research report.

Keywords ・ number of children who do not go to school
 ・ medium 1 Gap
 ・ special schools for school refusal
 ・ schools that diversify learning

1 不登校児童生徒数の急増

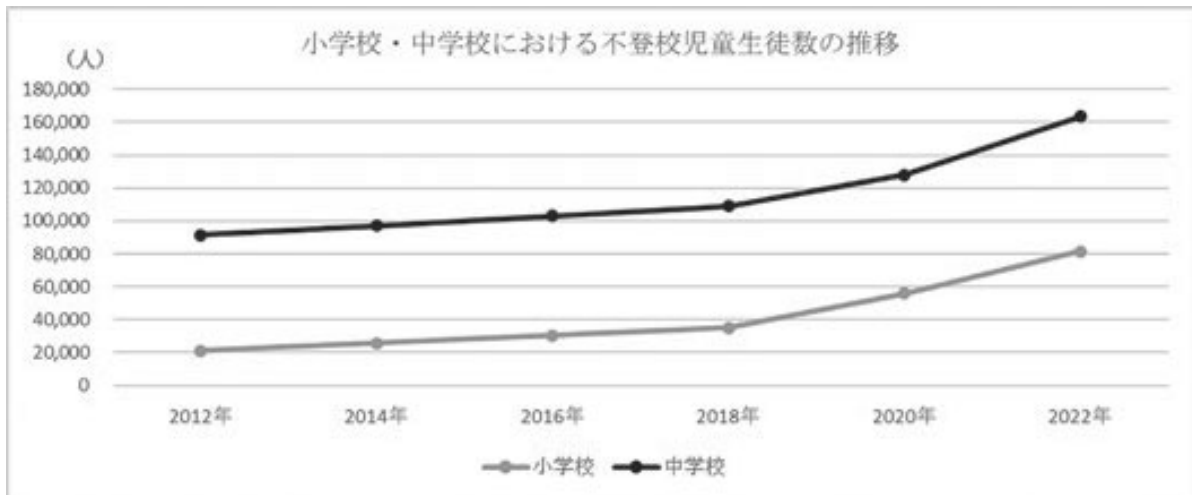


図1 小学校・中学校における不登校児童生徒数の推移

図1は、2012年から2022までの小学校及び中学校の不登校児童生徒数の変化を表したグラフである。次の数値は、2012年以前の小学校と中学校の不登校児童生徒数である。

	小学校不登校児童数	中学校不登校生徒数
2006年	23825人	103069人
2007年	23927人	105328人
2008年	22652人	104153人
2009年	22327人	100105人
2010年	22463人	97428人
2011年	22709人	99578人

図1と2011年以前の数値をみると、2018年ころまでは、不登校児童生徒数には大きな変化はない。中学校における2010年、2011年の数値が10万人を切っているのは、全国の各市町村の小学校や中学校において、両校間の連携を強化する小中連携の取り組みが活発になったことや、小学校と中学校の教育課程の一貫性を目指す小中一貫教育推進の成果と考えられる。

小中一貫教育については、2017年に中央教育審議会から「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」

が出され、地方の主体性と創意工夫で教育の質を高めるために、全国各地の地方自治体では、小学校と中学校の垣根を越えて、不登校児童生徒やいじめ解消の取り組みが積極的に行われた。

小中一貫教育は国よりは、地方自治体が「地方発」の教育改革として推進されてきた。この教育改革の主な目的の一つが小学校6年生から、中学校1年生になった際の不登校生徒数の減少であった。

国よりも地方自治体が積極に行ってきた理由として、文部科学省は我が国の教育体系として、初等教育、中等教育、高等教育の範疇で様々な教育施策を行ってきた。小学校は初等教育、中学校は中等教育として様々な教育施策を行ってきたのである。文部科学省には小学校課、中学校課はあるがこれを統括する課はなかった。大学もやはり、初等教育、中等教育で多くの研究者が研究を重ねていることから、小中一貫教育を研究する教育学者は多いとは言えなかった。

ところが、小学校、中学校を管轄する地方の教育委員会は初等教育、中等教育と言うよりは「義務教育」のくくりで教育行政を行っている。小学校、中学校の設置、教職員の配置を同じ土俵にして教育行政を行っている。

そういう点で、図2のように小学校と中学校とで極端な不登校者数が出現するのは、教育委員会にとって取りまなければならない喫緊の課題であった。

文部科学省は、公文書、ホームページなどで「中1ギャップ」という用語を極力使用していないが、これは、「中1ギャップ」という用語は新潟県教育委員会によってつくられた地方発の教育用語だからである。

それだけ、地方各教育委員会にとっては、管轄する小学校と中学校間の不登校数の段差、「ギャップ」は大変大きな問題であったのである。

しかし、その安定的に推移していた小学校の不登校者数がここ数年で激増していることが、表1、図3、図4で明らかに見て取れる。

図2は、2018年の不登校児童生徒数のグラフである。

小学校6年生の児童不登校数が1万人台にあるのに対して、2018年の資料では中学校に進学するとその数が一気に3倍に増えている。

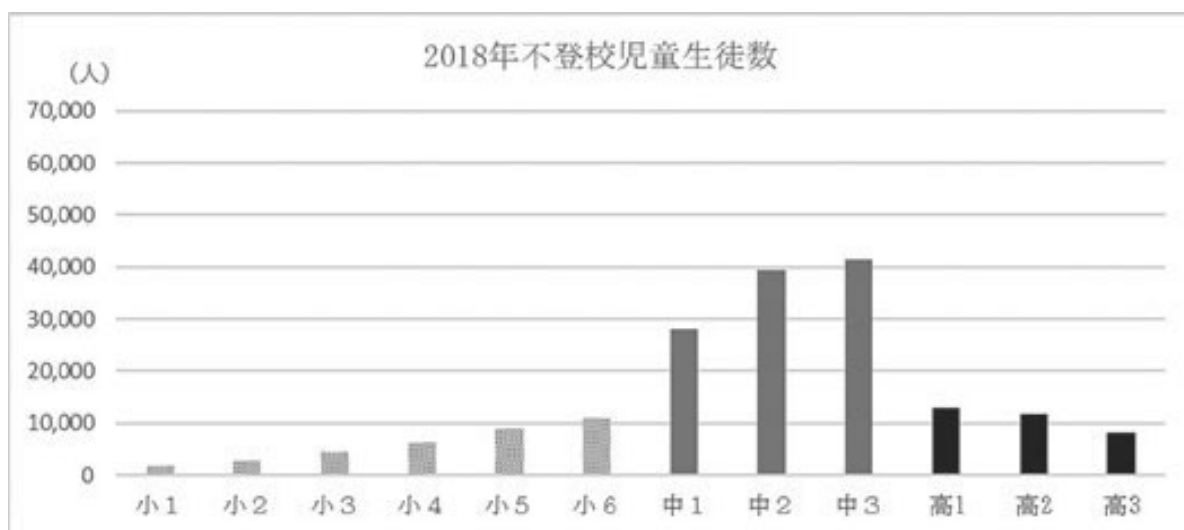


図2 2018年不登校児童生徒数

これは、義務教育にとって極めて大きな課題であった。全国の小学校、中学校では小中連携が積極的に行われた。市町村教育委員会の管轄下にある小学校と中学校の先生方が定期的に会合を持って、小学校と中学校の教育実践の仕方を紹介したり、小中学校相互の授業見学をしたり、あるいは、運動会や文化祭の相互交流などにより、小学校と中学校の連携を深めてきた成果であった。さらには、小

学校と中学校の教育課程上の一貫性を図る小中一貫教育の成果でもあった。

小中一貫教育校については、2006年度に東京都品川区の日野学園、東京都足立区の興本扇学園、宮崎県日向市の岩沼小中学校、奈良市の田原小中学校の設置を皮切りに、全国各地の小学校、中学校で小中一貫教育が展開されていった。

青森県においても、東通村教育委員会、むつ市教育委員会、三戸町教育委員会の小学校、中学校で小中一貫教育がスタートしている。

このように、不登校児童生徒の課題は、中学校での急増が大きな解決すべき課題であった。ところが、この不登校児童生徒数に大きな変化が近年生じている。

表1、図2、図3、図4のグラフからその変化が見て取れる。

学校を30日以上欠席した不登校の小中学生の数は、前年度から4万9000人、率にして25%増え、24万4940人と過去最多の数となっている。このうち小学生は8万1496人、中学生は16万3442人であった。不登校児童生徒の増加は9年連続で、10年前と比較すると小学生は実に3.6倍に、中学生は1.7倍に大幅に増えた。特に中学生は20人に1人が不登校となっている。

青森県の中学生不登校数は全国では4番目に少ない数となっている。これは、青森県内の学校の先生や各教育委員会の日頃のきめ細かな取り組みの成果と言える。教育研究者の中には学校間の段差は、子供から大人へと成長して行く過程では、段差を乗り越えて行く力は生きる力の一つで必要なものとする人もいる。しかし、学校間の接続については、基本的に子どもたちの発達段階に即したもので、落伍者を出さないようにできるだけ緩やかで継続的、連続的な接続であることが望まれる。

冒頭、不登校児童生徒数は、ここ十数年小学校は年間2万人程度、中学校は10万人程度で推移してきたと述べたが、その状況を示すのが図1である。

下の表は、小学校、中学校、高等学校の2018年度、2020年度、2022年度の不登校児童生徒数を著した表である。

表1 2018年 2020年 2022年 児童生徒不登校数

	2018年	2020年	2022年
小学1年生	1,692	2,744	4,534
小学2年生	2,714	4,549	7,269
小学3年生	4,437	6,715	10,289
小学4年生	6,272	9,466	14,712
小学5年生	9,023	13,282	19,690
小学6年生	10,894	16,594	25,004
小学生計	35,032	55,880	81,496
中学1年生	27,992	34,324	45,778
中学2年生	39,507	45,327	58,740
中学3年生	41,500	48,271	58,920
中学生計	108,999	127,940	163,442
高校1年生	12,967	12,778	12,474
高校2年生	11,611	11,727	11,887
高校3年生	8,113	9,517	8,764
高校生計	32,691	34,022	33,125

そして、この表をグラフ化したのが次図である。

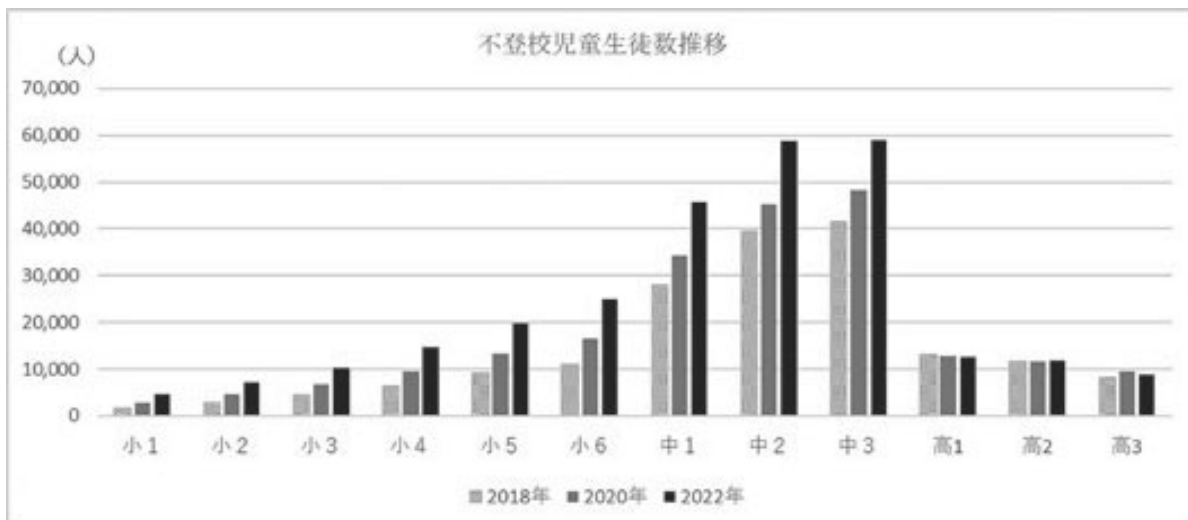


図3 不登校児童生徒数推移

3 「中1ギャップ」の課題から「義務教育の不登校問題」へ課題の拡大化

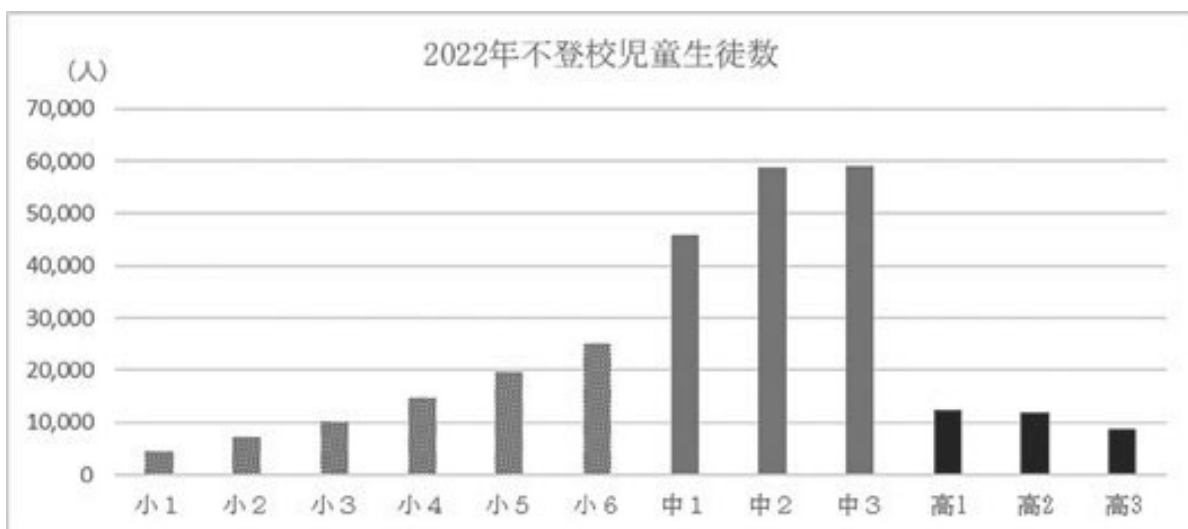


図4 2022年不登校児童生徒数

これまで、小学校6年生から中学校1年生に進級しての不登校数の増大、「大きな段差」が大きな課題となってきた。それが、図4のように、小学校と中学校の大きな段差が小さくなった。これは、段差が解消したのではなく、小学校の不登校生徒数の増大より、小学校の不登校数の増加が大きくなったことにより、小学校6年生と中学校1年生との段差が少なくなったからである。

不登校は中学校の課題と言う認識が、「義務教育全体の課題」へと移行したのである。

小学校、中学校の不登校の急増を、コロナ禍の影響と捉えるマスコミが多いが、必ずしもそういえない。なぜなら、増加が始まったのは、図1及び、2006年からの不登校児童生徒数の数値から見て取れるように2016年、2016年頃からである。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年12月に中国の武漢市で第1例目の感染者が報告されている。我が国においては、2020年1月に中国の武漢市から帰国者である。

不登校の急増については、図1からわかるように不登校児童生徒数の増加傾向はコロナ禍の5年前、

2015年から始まっており、2020年から急激に増加していることを示しており、コロナ禍が主原因ではないことは明らかである。

3 不登校児童生徒数急増に対する学校側の見解

不登校急増について、校長に不登校急増の原因及び、学校、児童生徒、保護等の変化について、聞き取り調査した概要は以下の通りである。

- (1) 保護者の意識が大きく変わり、学校を休むことへのハードルが大きく下がった。
- (2) 小学生は中学受験などという目標があるわけではないので、学校より家族旅行を優先するような家庭も増えている。
また、タブレットがあれば学校とつながることができるので、家にいても勉強はでき、登校する必要性も低くなっている。
- (3) コロナ禍中は少しの咳や頭痛、腹痛などで積極的に休ませていた。自分で体調をうまく説明できないような小さい子たちも3年間の間に少しでも体調がおかしいと思ったら休むということが刷り込まれたので、家族と一緒にいたい時とか登校したくない時とか、学校に足が向かない時は体調不良を訴える。
- (4) 5類になってからもコロナがなくなったわけではなし、インフルエンザの流行もあるので、気持ちの問題とでも思っている学校としては無理に登校させられないでいる。
- (5) コロナ禍中に、ネットゲームにはまって、生活習慣が乱れた子もいる。
ゲームもEスポーツなどの存在感が増しているので、子どもたちに様々指導しても焼け石に水の状態である。
- (6) 高校は義務教育ではないので、いやなら退学する。また、就職や進学という目標がある人はきちんと登校すると思う。
- (7) 世界中がコロナの影響を受け、その中で日本は比較的うまく学習させた方だと思う。これからの国際化の時代到来で、国際社会でやっていけるかという問題はあまり気にならないところである。
- (8) 日本の小・中学生は不登校だからと言って留年させられることがないので、進級に関しては不安に思っていない。
- (9) 学校以外にも学習する方法が様々あり、子どもたちは必要であればインターネット上で様々な学習コンテンツを見つけてうまく学習している
- (10) 学校の先生に教えてもらうより分かりやすかったり楽しかったり自分のペースで学べたり、好きなことはどこまでも深堀できると思う子が増えている。教員はこれに負けられないように授業を改善していかなければならず大変である。
- (11) 学習できなかった分は今後補われると思う。補われなくてもスマホで調べればすぐ様々な情報を引き出せるので何とかなる可能性が高い。
- (12) 教育行政（国、県）の対応については、不登校の子への対応としてタブレットを使って指導をするという手段ができたので教員のICTの活用技術は必須になってきた。
- (13) ここ数年の、小学生、中学生の不登校数の増加は異常だと考える。
- (14) 子どものトラブルを見ると、自分たちで解決できなかったり、我慢ができなかったり親が介入しすぎたりと、人間関係づくりに課題を感じている。そこに、学校に通い集団で学ぶ意義があると思うが、トラブルに立ち向かうのではなく、避けたり逃げたりという安易な道を、親子で選ぶ家庭もあるので、残念である。
- (15) 子どもたちが人と接したり集団で学んだりすることが楽しいと感じられるように、今まで以上

に工夫していかないと不登校は減らないと思う。

- (17) 時代なのか、個が大切にされ過ぎて、集団に合わせるのが苦手な子が増えた。規範意識も低下している。自分さえよければよいという子の心を学校教育で耕していきたい。
順不同に、校長の生の声を記載した。

4 教育行政の対応・学びの多様化学校

現行の新学習指導要領の改訂の趣旨には、「今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。中略。このような時代にあって、学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことが必要であると学校での知識・技能の習得の他に大事な学校の役割を述べている。2018年の新学習指導要領には、「OECD教育2030」が取り入れられている。OECDは、EU加盟の西欧諸国や日・米など38ヶ国の先進国が加盟する国際機関であり、生徒が成長して、世界を切り拓いていくためにはどのような知識・技術、態度・価値が必要なのか。これらの問いに対する答えの一つとして“学びの羅針盤”を提案している。

また、文部科学省では「学びの多様化学校」の設置を進めている。

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合、文部科学大臣が、学校教育法施行規則第56条に基づき学校を指定し、教育課程の基準に拠らず特別の教育価値を編成して教育を実施できる。

これまでは、このような学校を「不登校特例校」とよんできたが、2023年3月にとりまとめられた「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)において、当該学校に通う子どもたちの目線に立ったふさわしい名称の学校名とする観点から、全国の当該学校に通学または勤務する児童生徒や教職員に対して新たな名称の募集を行い、新たな学校の名称として「学びの多様化学校」としたものである。

従前の「登校特例校」を「学びの多様化学校」と改名したことは良いが、不登校特例校としたのは、不登校児童生徒の学びを保障するためのものである。

はじめの表やグラフで示したように、不登校児童生徒数はここ数年、激増している。

小学生の不登校児童は、10年前に比べると3.6倍に急増した。中学生の不登校生は1.7倍に増加した。とりわけ、中学生の不登校生徒は20人に一人が不登校生である。

文部科学省が不登校対策の切り札とした不登校特例校の2023年の学校数は、公立学校14校、私立校10校の合計24校という極めて少数の学校数である。

全国の地区別に見ても北海道は、札幌市の星槎もみじ中学校1校。東北は宮城県の富谷市立富谷中学校、白石市立白石南小学校・白石市立南中学校、仙台市るりぽっぷ小学校だけである。

東北の青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県には未だ設置校はない。中学生の不幸数は前掲の表で示したように全国中学生の20人に1人の割合の膨大な数であり、全国の24校だけで、全国の急増する不登校児童生徒数の適切な指導に対応できるのであろうか。

令和5年9月1日永岡桂子文部科学大臣記者会見があり、大臣は、不登校児童生徒問題について、「誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策推進本部」の開催、「学びの多様化学校」についての説明があった。

記者団からは、奨学金返済支援、国際卓越大学、科学技術振興施策、教員定数改善等の質問はあったが、不登校児童生徒急増についての質問はなかった。永岡大臣が、不登校対策本部や学びの多様化学校の説明をしたのに記者団からの質問がなかったということは、新聞、テレビのマスコミ等これまで本論が示したような小中学生の不登校激増という義務教育の課題の危機感、強いて言えば、我が

国の義務教育の根幹にかかわる課題が生じているという認識がないという事を示している。小学校、中学校の不登校児童生徒数が激増していることは認識しているが、これが、近年のコロナ禍の影響によるという安易感がある。

小学校における不登校児童数は激増しているが、小学校における不登校児童は中学校に進学すると中学生の不登校になっていくという中学校不登校生の予備軍になることはデータ上示されている。来年度以降、小学校における不登校児童が中学校に進学して、更なる中学校の不登校数が増加していくことが懸念される。

おわりに

小学校における不登校児童数は激増している。小学校における不登校児童の多くは中学校に進学すると中学生の不登校になっていくということがデータ上示されている。来年度以降、小学校における不登校児童が中学校に進学して、更なる中学校の不登校数が増加していくことが懸念される。次年度は以下の事項について重点的にさらなる研究・探究を進めていきたい。

- (1) ここ数年の間の不登校児童生徒数の急増の原因及び今後の見通し
- (2) 文部科学省の「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」による児童生徒不登校数の減少の
効果および教育行政による対策の在り方
- (3) 従前の小中一貫教育による更なる不登校児童生徒数減少の可能性
- (4) 諸外国の不登校児童生徒の状況調査・対策等

参考文献

-
- 文部科学省 小学校学習指導要領 2018
 文部科学省 中学校学習指導要領 2018
 文部科学省 『小中一貫教育改正学校法に基づく取組のポイント』2016
 教育制度学会 『教育制度学研究の成果と展望』2023
 教育制度学会 『教育制度学会教育制度学研究特別号』2022
 北海道教育大学釧路義務教育学校 『令和の日本型学校教育への挑戦』2022
 寺脇研 『本気の教育改革論』2016
 西川新廣・牛瀧文宏 『学校と教師を変える小中一貫教育』2015
 合田哲雄 『学習指導要領の読み方・活かし方』2021